

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：地域振興対策費

事業名 移住定住プロジェクト推進費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部 清流の国づくり政策課 移住定住係

電話番号：058-272-1111 (内 2056)

E-mail：c11143@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 85,732 千円 (前年度予算額：84,968 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	84,968	36,701	0	0	0	0	0	0	48,267
要求額	85,732	40,509	0	0	0	0	0	0	45,223
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

新型コロナウイルス感染症の流行をきっかけとした移住への関心の高まりやデジタルシフトに呼応しつつ、岐阜県の魅力を広く発信し、本県への移住・定住を促進し、人口減少社会においても地域が活力を保ち続けるため、地域の将来を支える人を呼び込む各種施策を実施する。

(2) 事業内容

ア 情報発信の強化

① 「清流の国ぎふ 移住・交流センター」の設置運営

三大都市圏からのアクセスが優れている本県の立地特性を活かし、都市部の移住希望者に対して効果的に情報発信を行うため、東京、大阪、名古屋に移住交流拠点を継続設置するとともに、オンライン相談など、多様な移住希望者へのニーズに対応する。

②オンライン移住セミナー及び移住体験ツアーの実施

コロナ禍においても、本県の多様な魅力をPRし、移住実践者等の経験を基にした移住スタイルを提案するとともに、支援制度の案内、個別相談を行うため、オンラインによるセミナーを開催する。また、「リモート時代の新しい働き方と暮らし方」に着目し、1週間程度の仕事と暮らしのモデルプランを作成・提案するとともに、希望者に対してはオーダーメイド型体験ツアーで対応する。

③産官金による移住連携体制の構築

都市部における岐阜県ゆかりの企業や店舗と連携して、岐阜県への移住交流を促進するPRコーナーを設置するなど各界と連携して情報発信を行う。

④多様な情報発信機会の創出

県内市町村や庁内関係部署等と連携した、県への移住をPRする総合的な移住相談会の開催、全国組織や近隣県等と連携した総合相談会等への出展のほか、「新たな生活様式」も踏まえた移住定住ガイドブック・モデルブックの更新や、インフルエンサーによるSNSやYOUTUBEを活用した情報発信を新たに実施するなど、様々な機会を捉えて広報PRを行う。

イ 地域の受入体制の整備

⑤地域の受入体制の強化

コロナ禍における都市部を中心とした地方回帰志向の高まりを受け、移住定住コンシェルジュ、移住定住サポーターなど地域で活躍する人材によるSNSを用いた岐阜の魅力や地域の暮らしぶり等の情報発信を行うとともに、市町村の移住相談員や移住担当の相談スキルの向上を目的とした研修会を充実させる。

(3) 県負担・補助率の考え方

新型コロナウイルス感染症の流行をきっかけとした移住への関心の高まりを受け、本県への移住促進を図る取り組みは喫緊の課題であり、県が積極的に実施する必要がある

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	1,678	講師謝礼、コンシェルジュ・サポーター報償費等
旅費	2,167	講師費用弁償、プロポーザル審査員費用弁償、業務旅費
需用費	339	消耗品費、印刷製本費、会議費
役務費	2,783	通信運搬費、広告料
委託料	69,269	センター設置運営費、セミナー開催費、総合相談会開催費、広報経費
使用料等	3,204	会議室使用料、センターブース使用料
負担金等	6,292	相談会等出展費、センターブース出展料
合計	85,732	

決定額の考え方

事業評価調書

- 新規要求事業
 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

新型コロナウイルス感染症の流行をきっかけとした移住への関心の高まりやデジタルシフトに呼応しつつ、岐阜県の魅力を広く発信し、人口減少社会においても地域が活力を保ち続けることができるよう、地域の将来を支える人を呼び込むために、ターゲットに応じた各種施策を実施し、本県への移住・定住を促進します。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移				現在値	目標	達成率
		(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(前々年度末時点)		
県外からの移住者数	782人 (H26)	1,129人 (H27)	1,310人 (H28)	1,313人 (H29)	1,519人 (H30)	1,498人 (R1)	7,000人 (R1-R5)	21%

○指標を設定することができない場合の理由

(前年度の取組)

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

(1) 3大都市圏における移住交流拠点の設置

東京	<ul style="list-style-type: none"> ■ 清流の国ぎふ 移住・交流センター 【場所】 東京都千代田区有楽町 2-10-1 東京交通会館 8階 【体制】 専任相談員 1名（常時）、就職相談員 1名（週1） 【営業日】 火曜日～日曜日 10:00～18:00
大阪	<ul style="list-style-type: none"> ■ 大阪ふるさと暮らし情報センター 【場所】 大阪市中央区本町橋 2-31 シティプラザ大阪 1階 【体制】 専任相談員 1名、就職相談員 1名（週1） 【営業日】 火曜日～土曜日 10:00～18:00 【相談員対応日】 火・木曜日、第3土曜日 10:00～18:00 ■ 彩都やまもり 【場所】 箕面市彩都粟生南 1-17-26 【相談員対応日】 予約対応
名古屋	<ul style="list-style-type: none"> ■ 清流の国ぎふ 移住・交流センター（名古屋） 【場所】 名古屋市東区東桜 1丁目 11番 1号オアシス 21 GIFTS PREMIUM 内 【体制】 専門職 1名（常勤）、就職相談員 1名（週1）

【営業日】火曜日～土曜日（※）10:00～18:30
※第1週及び第4週は、土曜日が休業で日曜日に振替

<相談実績>555件（期間：令和2年4月1日～令和2年8月31日）
※前年同月累計比105.5%

- (2) 清流の国ぎふ暮らしセミナー及び体験ツアーの実施
 - 清流の国ぎふ暮らしセミナー（10回）
 - オンライン移住フェアの開催（1回）
 - 清流の国ぎふ暮らし体験ツアー（中止）
- (3) 岐阜県ファンクラブの運営
会員数：8,902人（R2.8月末現在）※参考8,330人（R2.3月末）
会報誌：年間3回発行（7月・11月・3月）
- (4) 移住・定住関連全国組織への加盟 2団体
（移住・交流推進機構（JOIN）、NPO法人ふるさと回帰支援センター）
- (5) 全国規模の移住促進イベント等への参加
 - ・ふるさと回帰フェア2020
R2.10.10、11（東京都）※オンライン開催
 - ・いい街発見地方の暮らしフェア
R3.3.6、7（名古屋市）※オンライン開催
 - ・おいでや！いなか暮らしフェア
R2年度は中止（大阪市）
- (6) 岐阜県移住・定住推進会議の開催
年2回（R2.8.31、R3.2予定）※オンライン開催
- (7) 「清流の国ぎふ」づくり推進県民会議 地方創生分科会 移住定住推進部会
年1回（R2.10.23）※オンライン開催
- (8) 移住定住研修会の開催
年1回（R3.2予定）
- (9) 地域の移住・定住コンシェルジュ／サポーターの選定
 - 移住・定住コンシェルジュ認定式※R2は書面開催
R2.4.24／6名を委嘱
 - 移住・定住サポーター
R2.9月末現在、46名を登録

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

平成21年度から移住定住対策に取り組んできたが、三大都市圏での移住相談員による地域の情報発信や移住希望者と受入地域とのきめ細かいマッチング支援を行ってきた。また、コロナ禍を受けてオンライン方式を積極的に活用した暮らしセミナーや移住フェアを開催した。今後も情報発信力の強化等により移住検討者へ岐阜県を強く印象付け、移住者数の増加を見込んでいる。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
(評価) ○	新型コロナウイルス感染症の流行をきっかけとした移住への関心の高まりやデジタルシフトに呼応しつつ、岐阜県の魅力を広く発信し、本県への移住・定住を促進する本事業の必要性は非常に高い。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	移住交流拠点での相談体制の充実に伴い、相談件数は伸びており、子育て・若年層世代を中心に移住者数も増加傾向にあり、高い事業効果が現れている。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価) ○	3大都市圏への移住交流拠点の設置や、オンラインを活用した暮らしセミナー、フェア等の開催により、移住希望者に効果的にぎふ暮らしの魅力を情報発信・相談対応ができるようになった。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 継続的かつ効果的な情報発信を行うとともに、地域内で移住者同士や地域住民を繋ぐ人材の確保など地域の受入体制の強化が必要である。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 新型コロナウイルス感染症の流行をきっかけとした移住への関心の高まりやデジタルシフトに呼応しつつ、本事業は引き続き市町村と連携しながら継続実施していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

前年度に実施した「ぎふへの地方回帰PR事業」にて作成した動画コンテンツやロゴやキャッチコピー、改修後のポータルサイトを活用することで、より効果的な情報発信が可能となる。
--